

「SDGsに関する意識調査」結果報告

一般財団法人 経済広報センター

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。このアジェンダで示されたSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、貧困や飢餓をなくすため環境に配慮しながら経済成長を促し、教育、健康、福祉、雇用など幅広い社会的な諸課題を解決しながら、持続可能な社会の実現に向けて、国際社会が2030年までに達成すべき17の目標と169の具体的なターゲットを定めたものです。日本国内でも政府・企業・NPOなど、多様な組織がSDGs達成に向けて取り組んでいます。

このような中、経済広報センターは、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、SDGsが生活者にどの程度浸透しているのかについて調査することにしました。なお、SDGsの認知度については、「第21回 生活者の“企業観”に関するアンケート」（調査期間：2017年11月30日～12月11日）で、初めて調査を行いました。今回の調査では、生活者のSDGsの認知度のほか、SDGsを知った情報源や日本企業の取り組みの印象などについても調査しました。

今回の調査結果から、SDGsの認知度については、「内容を知っている／ある程度知っている」は、前回調査（2017年度）より19ポイント上昇して38%となり、認知度が向上していることが分かりました。一方で、この1年間でSDGsの認知度は向上しているものの、「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」が25%、「全く知らない」が37%となっており、生活者へのSDGsの浸透には、まだ課題があることが伺えました。

また、SDGsを知ったきっかけは「新聞」が最も高く、次いで「インターネット」「テレビ」「職場や学校、地域活動など」が情報源となっています。さらに、約9割の生活者が、SDGsに取り組んでいる日本企業の製品・サービスを利用したいと思っていることが分かりました。

印象に残っている企業のSDGsの取り組みとして、温暖化対策や環境配慮型製品に関わる取り組み、環境保全、発展途上国での衛生環境やインフラ整備、安全な食品の安定供給といった活動が多く挙がりました。

【調査の概要】

- ・ 調査対象：2,852人
- ・ 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- ・ 調査期間：2019年1月24日～2月4日
- ・ 有効回答：1,455人（51.0%）
- ・ 回答者の属性：
 - 男女別：男性（638人、43.8%）、女性（817人、56.2%）
 - 世代別：29歳以下（32人、2.2%）、30歳代（139人、9.6%）、40歳代（194人、13.3%）、50歳代（441人、30.3%）、60歳代（353人、24.3%）、70歳以上（296人、20.3%）
 - 職業別：会社員・団体職員・公務員（602人、41.4%）、会社役員・団体役員（67人、4.6%）、自営業・自由業（112人、7.7%）、パートタイム・アルバイト（196人、13.5%）、専業主婦・夫（254人、17.5%）、学生（11人、0.8%）、無職・その他（213人、14.6%）

【結果の概要】

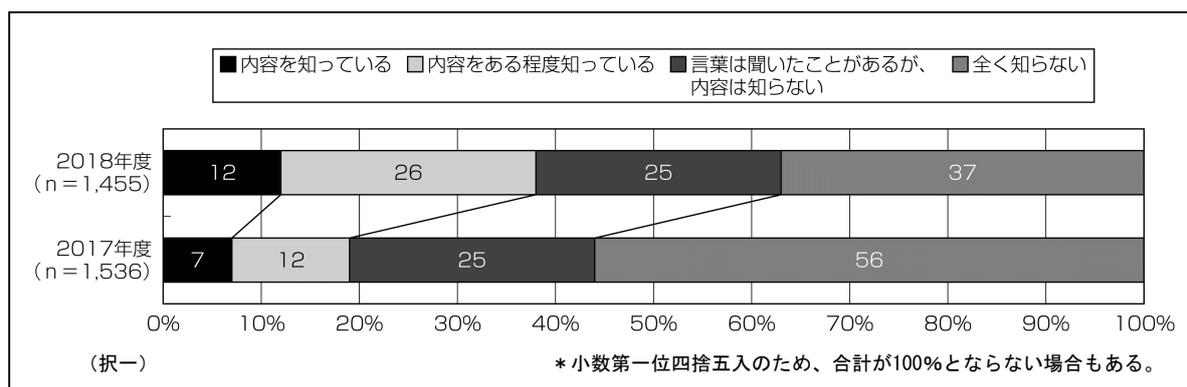
1. SDGsの認知度

SDGs（持続可能な開発目標）の内容を「知っている」は38%に上昇

SDGs（持続可能な開発目標）について、「内容を知っている」（12%）、「内容をある程度知っている」（26%）を合わせると、「知っている」は38%となり、前回調査（2017年度「内容を知っている（知っている／ある程度）」19%）から19ポイント上昇している。この1年間でSDGsの認知度は向上している一方で、「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」は、前回調査と同じ25%であり、「全く知らない」は、前回調査（2017年度56%）から19ポイント減少したものの37%と3分の1を超えている。（図1）

※経済広報センターの社会広聴会員向け機関誌『ネットワーク通信』では、2018年度から企業・団体のSDGsの取り組みを紹介している。

図1 SDGsの認知度（年度別）

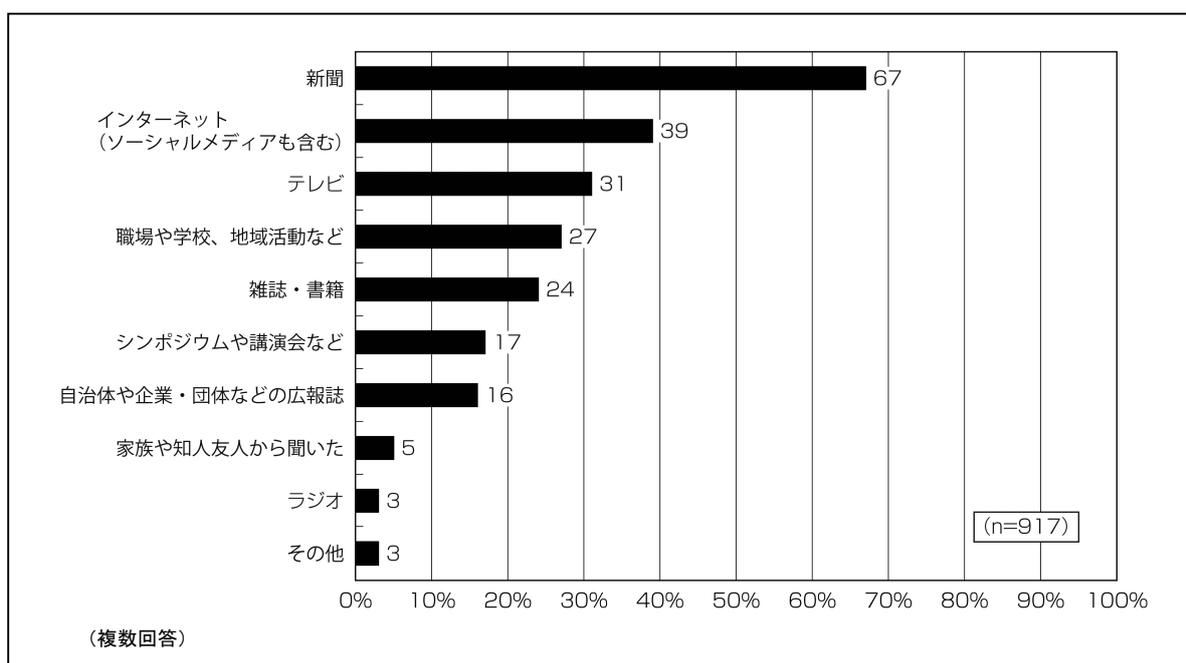


2. SDGsの情報源

SDGsを知ったきっかけは「新聞」が約7割

SDGsの認知度(図1)で、「内容を知っている」「内容をある程度知っている」「言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」と回答した人(63%)に、SDGsを知ったきっかけを聞いたところ、「新聞」(67%)が最も高く、次いで「インターネット(ソーシャルメディアも含む)」(39%)、「テレビ」(31%)といった順である。生活者自身が接点のある「職場や学校、地域活動など」も27%を占めている。(図2)

図2 SDGsの情報源

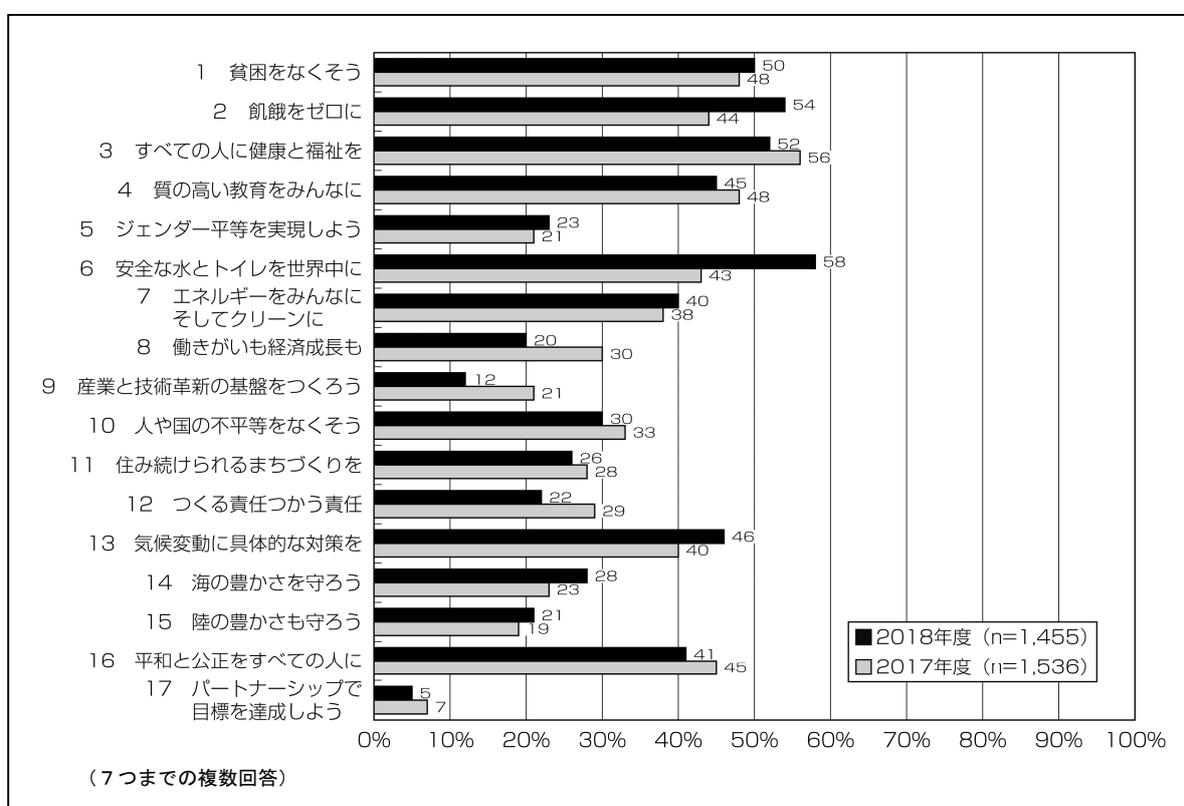


3. 特に重要な目標

SDGsの17の持続可能な開発目標の中で、特に重要だと思う目標は「安全な水とトイレを世界中に」が58%

SDGsの17の持続可能な開発目標の中で、特に重要だと思うものを聞いたところ、前回調査（2017年度）と比較して傾向は大きく変わらないが、「6 安全な水とトイレを世界中に」が15ポイント上昇の58%で最も高い。次いで、「2 飢餓をゼロに」（54%）、「3 すべての人に健康と福祉を」（52%）、「1 貧困をなくそう」（50%）である。（図3）

図3 特に重要な目標（年度別）



調査の際、回答時に以下を表示した。

SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)

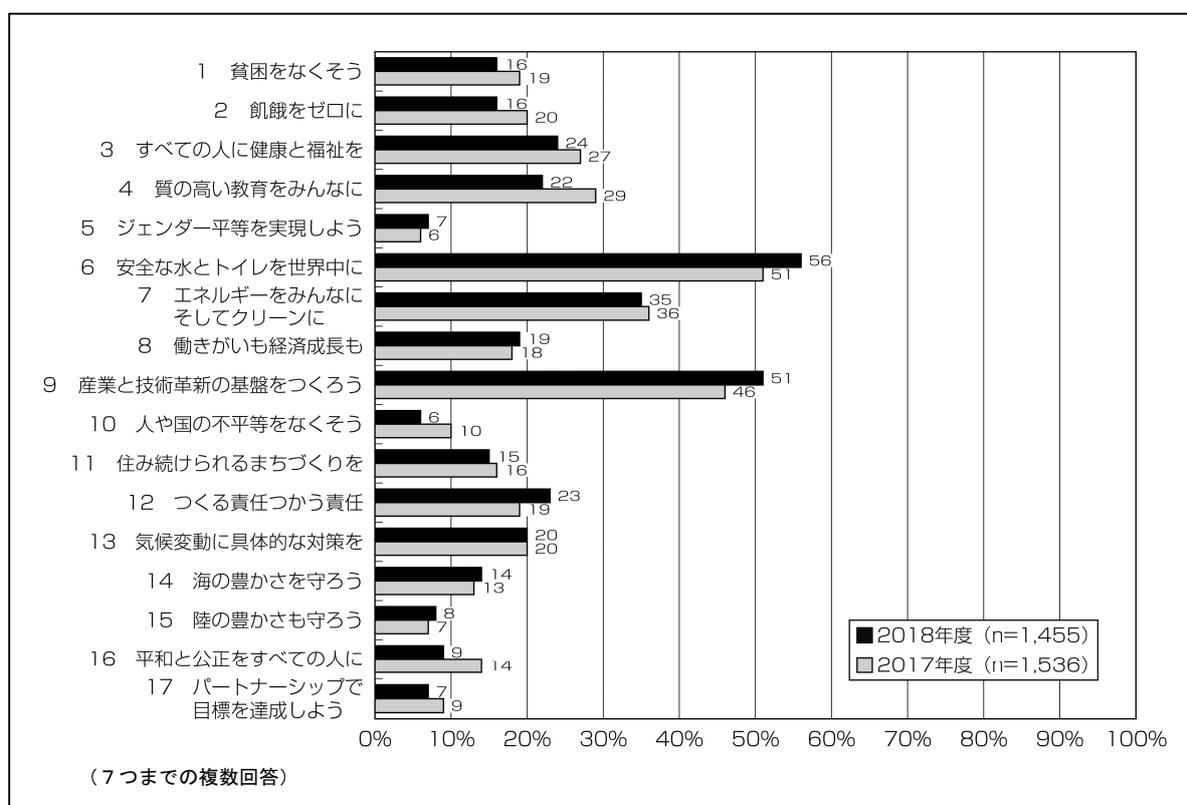
SDGsは、2015年9月に、国連で採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」です。2030年までに達成を目指す17分野の目標は、すべての国のすべての人の行動を必要としており、生活者一人ひとりの取り組みが目標達成の一翼を担います。例えば、節水や節電、ごみや食品廃棄の削減、暴力や差別を容認しないこと、持続可能なライフスタイルの実践など、日常生活でも取り組めることが多くあります。

4. 日本企業が貢献している取り組み

日本企業が貢献している取り組みは、「安全な水とトイレを世界中に」が56%

SDGsの17の持続可能な開発目標の中で、現在、日本企業が特に貢献していると思う取り組みについて聞いたところ、前回調査（2017年度）と同様に「6 安全な水とトイレを世界中に」が56%で最も高く、次いで「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」が51%、「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が35%となっている。（図4）

図4 日本企業が貢献している取り組み（年度別）



調査の際、回答時に以下を表示した。

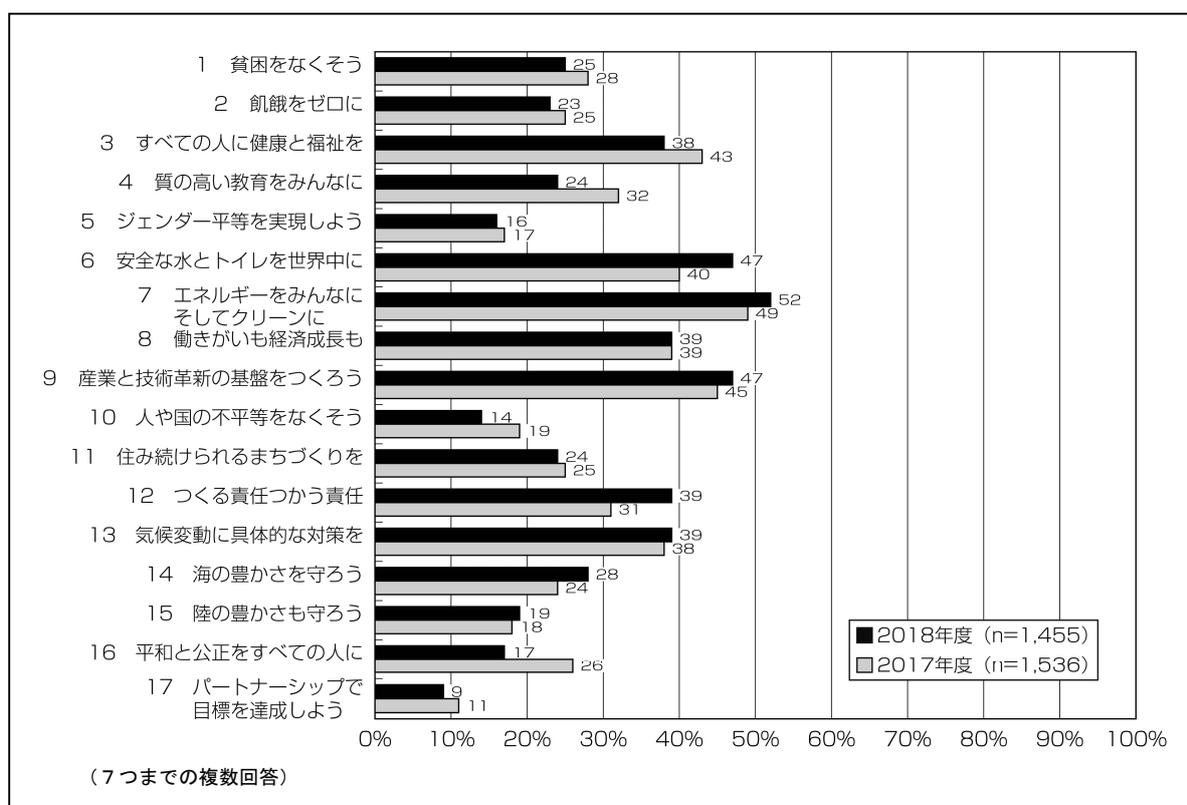
SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)

SDGsは、2015年9月に国連で採択された17の目標と169のターゲットから成る目標であり、発展途上国のみならず、すべての国に普遍的に適用されるため、SDGsの本質は「21世紀型の経済成長戦略」ともいわれています。SDGsには、多様な組織による取り組みとコラボレーションが必要であり、企業には創造力とイノベーションの発揮が期待されています。現在、SDGsへの対応を始める日本企業も増えています。

5. 日本企業に期待する取り組み

日本企業に期待する取り組みは、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が52%、SDGsの17の持続可能な開発目標の中で、日本企業に特に期待する取り組みについて聞いたところ、「7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」が52%で最も高く、次いで「6 安全な水とトイレを世界中に」「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」がそれぞれ47%で続き、「8 働きがいも経済成長も」「12 つくる責任つかう責任」「13 気候変動に具体的な対策を」もそれぞれ39%となっている。(図5)

図5 日本企業に期待する取り組み（年度別）

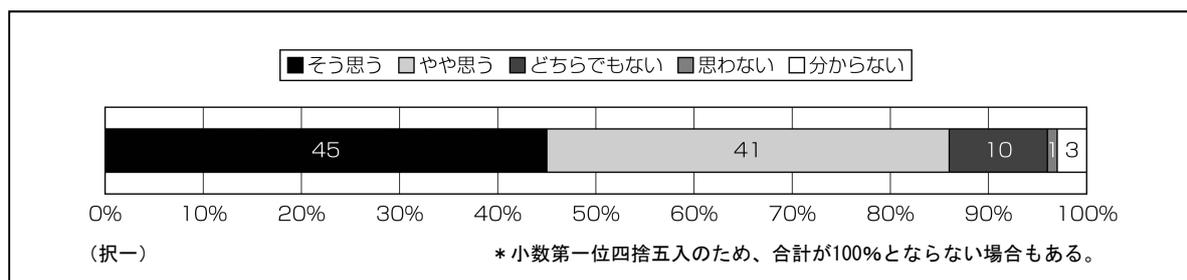


6. SDGsに取り組んでいる日本企業の製品・サービスの利用

約9割がSDGsに取り組んでいる企業の製品・サービスを利用したい

SDGsに取り組んでいる日本企業の製品・サービスを利用したいと思うかを聞いたところ、「そう思う」(45%)、「やや思う」(41%)を合わせると、「利用したいと思う」は86%となっている。一方で、「利用したいと思わない」は1%、「どちらでもない」が10%、「分からない」が3%である。(図6)

図6 SDGsに取り組んでいる日本企業の製品・サービスの利用



7. 印象に残っている企業のSDGsの取り組み

SDGsに取り組んでいる企業について、印象に残っている企業とその取り組みについて聞いたところ、温暖化対策や環境配慮型製品に関わる取り組み、環境保全、発展途上国での健康衛生やインフラ整備、安全な食品の安定供給といった活動を行っている企業が目立つ。

回答に挙げた主な企業は以下の通り。

味の素グループ イオングループ 伊藤園 NTTグループ
 王子ホールディングス 花王 コスモ石油 サラヤ
 サントリーホールディングス 資生堂 スターバックスコーヒージャパン
 住友化学 住友商事 ダイキン工業 大和証券 大和ハウス工業
 武田薬品工業 東京ガス 東レ TOTO トヨタ自動車
 日産自動車 パナソニック 日立製作所 ファーストリテイリング
 三井物産 三菱商事 三菱電機 ヤクルト本社 ユーグレナ
 UCCグループ 吉本興業 LIXIL リコー ローソン

(3社までの複数回答 50音順)

以上